

目次	
第1章	総則(第1条—第13条)
第2章	議案及び動議(第14条—第19条)
第3章	議事日程(第20条—第24条)
第4章	選挙(第25条—第33条)
第5章	議事(第34条—第47条の2)
第6章	発言(第48条—第64条)
第7章	委員会(第65条—第79条)
第8章	表決(第80条—第89条)
第9章	請願(第90条—第96条)
第10章	秘密会(第97条・第98条)
第11章	公聴会及び参考人(第99条—第105条)
第12章	辞職及び資格の決定(第106条—第110条)
第13章	規律(第111条—第119条)
第14章	懲罰(第120条—第125条)
第15章	会議録(第126条—第130条)
第16章	協議又は調整を行うための場(第131条)
第17章	議員の派遣(第132条)
第18章	補則(第133条)
附則	

## 第1章 総則

(参集)

第1条 議員は、招集の当日開議定刻前に議事堂に参集し、その旨を議長に通告しなければならない。

(欠席の届出)

第2条 議員は、疾病、出産、災害その他やむを得ない理由により出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。

(宿所又は連絡所の届出)

第3条 議員は、別に宿所又は連絡所を定めたときは、議長に届け出なければならない。これを変更したときも、また同様とする。

(議席)

第4条 議員の議席は、一般選挙後最初の会議において、議長が定める。

2 一般選挙後新たに選挙された議員の議席は、議長が定める。

3 議長は、必要があると認めるときは、討論を用いずに会議に諮って議席を変更することができる。

4 議長は、重大な感染症のまん延防止措置の観点から必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、一時的に議席を変更することができる。

5 議席には、番号及び氏名標を付ける。ただし、前項の規定により一時的に議席を変更する場合は、この限りでない。

(会期)

第5条 会期は、毎会期の初めに議会の議決で定める。

2 会期は、招集された日から起算する。

(会期の延長)

第6条 会期は、議会の議決で延長することができる。

(会期中の閉会)

第7条 会議に付された事件を全て議了したときは、会期中でも議会の議決で閉会することができる。

(議会の開閉)

第8条 議会の開閉は、議長が宣告する。

(会議時間)

第9条 会議時間は、午前10時から午後5時までとする。

2 議長は、必要があると認めるときは、会議時間を変更することができる。ただし、出席議員3人以上から異議があるときは、討論を用いずに会議に諮って決める。

3 会議の開始は、号鈴で報ずる。

(休会)

第10条 休日(松本市の休日を定める条例(平成元年条例第31号)第1条第1項に規定する休日をいう。)は、休会とする。

2 議事の都合その他必要があるときは、議会は、議決で休会とすることができる。

3 議長が必要があると認めるときは、休会の日でも会議を開くことができる。

4 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第114条第1項の規定による請求があった場合のほか、議会の議決があったときは、議長は、休会の日でも会議を開かなければならない。

(会議の開閉)

第11条 開議、散会、延会、中止又は休憩は、議長が宣告する。

2 議長が開議を宣告する前又は散会、延会、中止若しくは休憩を宣告した後は、何人も、議事について発言することができない。

(定足数に関する措置)

第12条 開議時刻後相当の時間を経ても、なお出席議員が定足数に達しないときは、議長は、延会を宣告することができる。

2 会議中定足数を欠くに至るおそれがあると認めるときは、議長は、議員の退席を制止し、又は議場外の議員に出席を求めることができる。

3 会議中定足数を欠くに至ったときは、議長は、休憩又は延会を宣告する。

(出席催告)

第13条 法第113条の規定による出席催告の方法は、議事堂に現在する議員又は議員の住所(別に宿所又は連絡所の届出をした者については、当該届出の宿所又は連絡所)に、文書又は口頭をもって行う。

## 第2章 議案及び動議

(議案の提出)

第14条 議員が議案を提出しようとするときは、その案を備え、理由を付け、法第112条第2項の規定によるものについては所定の賛成者とともに連署し、その他のものについては3人以上の賛成者とともに連署して、議長に提出しなければならない。

2 委員会が議案を提出しようとするときは、その案を備え、理由を付け、委員長が議長に提出しなければならない。

(一事不再議)

第15条 議会で議決された事件については、同一会期中は再び提出することができない。

(動議成立に必要な賛成者の数)

第16条 動議は、法又はこの規則において特別の規定がある場合を除くほか、他に2人以上の賛成者がないければ議題とすることができない。

(修正の動議)

第17条 修正の動議は、その案を備え、法第115条の3の規定によるものについては所定の発議者が連署し、その他のものについては3人以上の賛成者とともに連署して、議長に提出しなければならない。

(先決動議の表決の順序)

第18条 他の事件に先立って表決に付さなければならない動議が競合したときは、議長が表決の順序を決める。ただし、出席議員3人以上から異議があるときは、討論を用いずに会議に諮って決める。

(事件の撤回又は訂正及び動議の撤回)

第19条 会議の議題となった事件を撤回し、又は訂正しようとするとき及び会議の議題となった動議を撤回しようとするときは、議会の承認を要する。

2 議員が提出した事件及び動議につき前項の承認を求めようとするときは、提出者から請求しなければならない。

3 委員会が提出した議案につき第1項の承認を求めようとするときは、委員会の承認を得て委員長から請求しなければならない。

4 前2項の請求があったときは、議長は、討論を用いずに会議に諮って決める。

## 第3章 議事日程

(日程の作成及び配布)

第20条 議長は、開議の日時、会議に付する事件及びその順序等を記載した議事日程を定め、あらかじめ議員に配布(配布に係る文書の電磁的記録を電磁的方法により閲覧することができる電子情報処理組織による提供を含む。以下この条、第64条、第91条第1項及び第117条において同じ。)する。ただし、やむを得ないときは、議長がこれを報告して配布に代えることができる。

(日程の順序変更及び追加)

第21条 議長が必要であると認めるとき又は議員から動議が提出されたときは、議長は、討論を用いずに会議に諮って、議事日程の順序を変更し、又は他の事件を追加することができる。

(議事日程のない会議の通知)

第22条 議長は、必要があると認めるときは、開議の日時のみを議員に通知して会議を開くことができる。

2 前項の場合、議長は、その開議までに議事日程を定めなければならない。

(延会の場合の議事日程)

第23条 議事日程に記載した事件の議事を開くに至らなかったとき又はその議事が終わらなかったときは、議長は、更にその日程を定めなければならない。

(日程の終了及び延会)

第24条 議事日程に記載した事件の議事を終わったときは、議長は、散会を宣告する。

2 議事日程に記載した事件の議事が終わらない場合でも、議長が必要であると認めるとき又は議員から動議が提出されたときは、議長は、討論を用いずに会議に諮って延会することができる。

## 第4章 選挙

(選挙の宣告)

第25条 議会において選挙を行うときは、議長は、その旨を宣告する。

(不在議員)

第26条 選挙を行う際議場にいない議員は、選挙に加わることができない。

(議場の出入口閉鎖)

第27条 投票による選挙を行うときは、議長は、第25条の規定による宣告の後、議場の出入口を閉鎖し、出席議員数を報告する。

(投票用紙の配布及び投票箱の点検)

第28条 投票を行うときは、議長は、職員をして議員に所定の投票用紙を配布させた後、配布漏れの有無を確かめなければならない。

2 議長は、職員をして投票箱を改めさせなければならない。

(投票)

第29条 議員は、議席番号の順序により投票を備付けの投票箱に投入する。

(投票の終了)

第30条 議長は、投票が終わったと認めるときは、投票漏れの有無を確かめ、投票の終了を宣告する。その宣告があった後は、投票することができない。

(開票及び投票の効力)

第31条 議長は、開票を宣告した後、3人以上の立会人とともに投票を点検しなければならない。

2 前項の立会人は、議長が、議員の中から指名する。

3 投票の効力は、立会人の意見を聴いて議長が決定する。

(選挙結果の報告)

第32条 議長は、選挙の結果を直ちに議場において報告する。

2 議長は、当選人に当選の旨を告知しなければならない。

(選挙関係書類の保存)

第33条 議長は、投票の有効無効を区別し、当該当選人の任期間、関係書類とともにこれを保存しなければならない。

第5章 議事

(議題の宣告)

第34条 会議に付する事件を議題とするときは、議長は、その旨を宣告する。

(一括議題)

第35条 議長は、必要があると認めるときは、2件以上の事件を一括して議題とすることができる。ただし、出席議員3人以上から異議があるときは、討論を用いないで会議に諮って決める。

(議案等の朗読)

第36条 議長は、必要があると認めるときは、議題になった事件を職員をして朗読させる。

(議案等の説明、質疑及び委員会付託)

第37条 会議に付する事件は、会議において提出者の説明を聴き、議員の質疑があるときは質疑の後、議長が所管の常任委員会又は議会運営委員会に付託する。ただし、常任委員会に係る事件は、議会の議決で特別委員会に付託することができる。

2 委員会提出の議案は、委員会に付託しない。ただし、議長が必要があると認めるときは、議会の議決で、議会運営委員会に係る議案は議会運営委員会に、常任委員会又は特別委員会に係る議案は常任委員会又は特別委員会に付託することができる。

3 前2項における提出者の説明及び第1項における委員会への付託は、討論を用いないで会議に諮って省略することができる。

(付託事件を議題とする時期)

第38条 委員会に付託した事件は、その審査又は調査の終了を待って議題とする。

(委員長の報告及び少数意見者の報告)

第39条 委員会が審査又は調査した事件が議題となったときは、委員長がその経過及び結果を報告し、次いで少数意見者が少数意見の報告をする。

2 少数意見が2個以上あるときの報告の順序は、議長が決める。

3 第1項の報告は、討論を用いないで会議に諮って省略することができる。

4 委員長の報告及び少数意見者の報告には、自己の意見を加えてはならない。

(修正案の説明)

第40条 委員長の報告及び少数意見者の報告が終わったとき又は委員会への付託を省略したときは、議長は、修正案の説明をさせる。

(委員長報告等に対する質疑)

第41条 議員は、委員長及び少数意見を報告した者に対し、質疑をすることができる。修正案に関しては、事件又は修正案の提出者及び説明のための出席者に対しても、また同様とする。

(討論及び表決)

第42条 議長は、前条の質疑が終わったときは討論に付し、その終結の後、表決に付する。

(議決事件の字句及び数字等の整理)

第43条 議会は、議決の結果、条項、字句、数字その他の整理を必要とするときは、これを議長に委任することができる。

(委員会の審査又は調査期限)

第44条 議会は、必要があると認めるときは、委員会に付託した事件の審査又は調査につき期限を付けることができる。ただし、委員会は、期限の延期を議会に求めることができる。

2 前項の期限までに審査を終わらなかったときは、その事件は、第38条の規定にかかわらず、会議において審議することができる。

(委員会の中間報告)

第45条 議会は、委員会の審査又は調査中の事件について、特に必要があると認めるときは、中間報告を求めることができる。

2 委員会は、その審査又は調査中の事件について、特に必要があると認めるときは、中間報告をすることができる。

(再付託)

第46条 委員会の審査又は調査を経て報告された事件について、なお審査又は調査の必要があると認めるときは、議会は、更にその事件を同一の委員会又は他の委員会に付託することができる。

(議事の継続)

第47条 延会、中止又は休憩のため事件の議事が中断された場合において、再びその事件が議題となったときは、前の議事を継続する。

(除斥議員の傍聴禁止)

第47条の2 除斥されている議員は、会議を傍聴することができない。

第6章 発言

(発言の許可等)

第48条 発言は、全て議長の許可を得た後、登壇してしなければならない。ただし、簡易な事項については、議席で発言することができる。

2 議長は、議席で発言する議員を登壇させることができる。

(発言の通告及び順序)

第49条 会議において発言しようとする者は、あらかじめ議長に発言通告書を提出しなければならない。ただし、議事進行、一身上の弁明等については、この限りでない。

2 発言通告書には、質疑についてはその要旨、討論については反対又は賛成の別を記載しなければならない。

3 発言の順序は、議長が決める。

4 発言の通告をした者が欠席したとき又は発言の順位に当たっても発言しないとき若しくは議場に現在しないときは、その通告は効力を失う。

(発言の通告をしない者の発言)

第50条 発言の通告をしない者は、通告した者が全て発言を終わった後でなければ発言を求めることができない。

- 2 発言の通告をしない者が発言しようとするときは、挙手して「議長」と呼び、自己の氏名を告げ、議長の許可を得なければならない。
  - 3 2人以上挙手して発言を求めたときは、議長は、先順位者と認める者から指名する。  
(討論の方法)
  - 第51条 討論については、議長は、最初に反対者を発言させ、次に賛成者と反対者をなるべく交互に指名して発言させなければならない。  
(議長の発言討論)
  - 第52条 議長が議員として発言しようとするときは、議席に着き発言し、発言が終わった後、議長席に復さなければならない。ただし、討論をしたときは、その議題の表決が終わるまでは、議長席に復することができない。  
(発言内容の制限)
  - 第53条 発言は、全て簡明にするものとし、議題外にわたり、又はその範囲を超えてはならない。
    - 2 議長は、発言が前項の規定に反すると認めるときは、注意し、なお従わない場合は発言を禁止することができる。
    - 3 議員は、質疑に当たっては、自己の意見を述べるできない。  
(質疑の回数)
  - 第54条 質疑は、同一議員につき、同一議題について3回を超えることができない。ただし、特に議長の許可を得たときは、この限りでない。  
(発言時間の制限)
  - 第55条 議長は、必要があると認めるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。
    - 2 議長の定めた時間の制限について、出席議員3人以上から異議があるときは、議長は、討論を用いなくて会議に諮って決める。  
(議事進行に関する発言)
  - 第56条 議事進行に関する発言は、議題に直接関係のあるもの又は直ちに処理する必要があるものでなければならない。
    - 2 議事進行に関する発言がその趣旨に反すると認めるときは、議長は、直ちに制止しなければならない。  
(発言の継続)
  - 第57条 延会、中止又は休憩のため発言が終わらなかった議員は、更にその議事を始めたときは、前の発言を続けることができる。  
(質疑又は討論の終結)
  - 第58条 質疑又は討論が終わったときは、議長は、その終結を宣告する。
    - 2 質疑又は討論が続出して容易に終結しないときは、議員は、質疑又は討論終結の動議を提出することができる。
    - 3 質疑又は討論終結の動議については、議長は、討論を用いなくて会議に諮って決める。  
(選挙及び表決時の発言制限)
  - 第59条 選挙及び表決の宣告後は、何人も発言を求めることができない。ただし、選挙及び表決の方法についての発言は、この限りでない。  
(一般質問)
  - 第60条 議員は、市の一般事務について、議長の許可を得て質問することができる。
    - 2 前項の規定による質問は、一括質問一括答弁方式又は一問一答方式若しくはこれらを併用した方式によるものとする。
    - 3 質問者は、議長の定めた期間内に、議長にその要旨及び質問の方式を文書で通告しなければならない。  
(緊急質問等)
  - 第61条 質問が緊急を要するときその他真にやむを得ないと認められるときは、前条の規定にかかわらず、議会の同意を得て質問することができる。
    - 2 前項の同意については、議長は、討論を用いなくて会議に諮らなければならない。
    - 3 第1項の質問がその趣旨に反すると認めるときは、議長は、直ちに制止しなければならない。  
(準用規定)
  - 第62条 質問については、第54条(第60条第2項の一括質問一括答弁方式による場合に限る。)及び第58条の規定を準用する。  
(発言の取消し又は訂正)
  - 第63条 発言した議員は、その会期中に限り、議会の許可を得て発言を取り消し、又は議長の許可を得て発言の訂正をすることができる。ただし、発言の訂正は、字句に限るものとし、発言の趣旨を変更することはできない。  
(答弁書の配布)
  - 第64条 市長その他の関係機関が、質疑及び質問に対し、直ちに答弁し難い場合において答弁書を提出したときは、議長は、その写しを議員に配布する。ただし、やむを得ないときは、朗読をもって配布に代えることができる。
- ### 第7章 委員会
- (議長への通知)
- 第65条 委員会を招集しようとするときは、委員長は、開会の日時、場所、事件等をあらかじめ議長に通知しなければならない。  
(会議中の委員会の禁止)
  - 第66条 委員会は、議会の会議中は、開くことができない。  
(委員長及び副委員長の互選の方法)
  - 第67条 委員長及び副委員長の互選は、それぞれ単記無記名投票で行う。
    - 2 有効投票の最多数を得た者を当選人とする。ただし、得票数が同じときは、くじで定める。
    - 3 前項の当選人は、有効投票の総数の4分の1以上の得票がなければならない。
    - 4 第1項の投票を行う場合には、委員長の職務を行っている者も、投票することができる。
    - 5 委員会は、委員のうちに異議を有する者がいないときは、第1項の互選につき、指名推選の方法を用いることができる。

- 6 指名推選の方法を用いる場合においては、被指名人をもって、当選人と定めるべきかどうかを委員会に諮り委員の全員の同意があった者をもって、当選人とする。  
(選挙規定の準用)
- 第68条 前条に定めるもののほか、委員長及び副委員長の互選の方法については第4章の規定を準用する。  
(委員の議案修正)
- 第69条 委員が修正案を発議しようとするときは、その案をあらかじめ委員長に提出しなければならない。  
(分科会又は小委員会)
- 第70条 委員会は、審査又は調査のため必要があると認めるときは、分科会又は小委員会を設けることができる。
- 2 松本市議会委員会条例(昭和42年条例第28号。以下「委員会条例」という。)第15条の2の規定は、分科会及び小委員会について準用する。  
(連合審査会)
- 第71条 委員会は、審査又は調査のため必要があると認めるときは、他の委員会と協議して連合審査会を開くことができる。  
(証人出頭又は記録提出の要求)
- 第72条 委員会は、法第100条の規定による調査を委託された場合において、証人の出頭又は記録の提出を求めようとするときは、議長に申し出なければならない。  
(所管事務の調査)
- 第73条 常任委員会は、その所管に属する事務について調査しようとするときは、その事項、目的、方法及び期間等をあらかじめ議長に通知しなければならない。
- 2 議会運営委員会が法第109条第3項に規定する調査をしようとするときは、前項の規定を準用する。  
(委員の派遣)
- 第74条 委員会は、審査又は調査のため委員を派遣しようとするときは、その日時、場所、目的及び経費等を記載した派遣承認要求書を議長に提出し、あらかじめ承認を得なければならない。  
(少数意見の留保)
- 第75条 委員は、委員会において少数で廃棄された意見で他に出席委員(委員会条例第15条の2第1項に規定するオンライン委員会(以下「オンライン委員会」という。))にあつては、同条第3項の規定により委員会の招集場所以外の場所から同条第1項に規定するオンライン(以下「オンライン」という。))によって参加する委員(以下「オンライン参加委員」という。)を含む。)1人以上の賛成があるものは、これを少数意見として留保することができる。
- 2 前項の規定により少数意見を留保した者がその意見を議会に報告しようとする場合においては、簡明な少数意見報告書を作り、委員会の報告書が提出されるまでに委員長を経て議長に提出しなければならない。  
(委員会報告書)
- 第76条 委員会は、事件の審査又は調査を終わったときは、報告書を作り、委員長から議長に提出しなければならない。  
(閉会中の継続審査)
- 第77条 委員会は、閉会中もなお審査又は調査を継続する必要があると認めるときは、その理由を付け、委員長から議長に申し出なければならない。  
(委員の発言)
- 第78条 委員は、議題について自由に質疑し、及び意見を述べることができる。ただし、委員会において別に発言の方法を決めたときは、この限りでない。  
(委員外議員の発言)
- 第79条 委員会は、審査又は調査中の事件について、必要があると認めるときは、委員でない議員に対し、その出席を求めて説明又は意見を聴くことができる。
- 2 委員会は、委員でない議員から発言の申し出があつたときは、その許否を決める。
- 第8章 表決  
(表決問題の宣告)
- 第80条 議長は、表決をとろうとするときは、表決に付する問題を宣告する。  
(不在議員)
- 第81条 表決の際議場にいない議員は、表決に加わることができない。  
(条件の禁止)
- 第82条 表決には、条件を付けることができない。  
(起立による表決)
- 第83条 議長が表決をとろうとするときは、問題を可とする者を起立させ、起立者の多少を認定して可否の結果を宣告する。
- 2 議長が起立者の多少を認定し難いとき又は議長の宣告に対して出席議員3人以上から異議があるときは、議長は、記名投票で表決をとらなければならない。  
(投票による表決)
- 第84条 議長が必要があると認めるとき又は出席議員3人以上から要求があるときは、記名投票で表決をとる。  
(記名投票)
- 第85条 記名投票を行う場合には、問題を可とする者は所定の白票を、問題を否とする者は所定の青票を投票箱に投入しなければならない。  
(選挙規定の準用)
- 第86条 記名投票を行う場合には、第27条から第32条第1項までの規定を準用する。  
(表決の訂正)
- 第87条 議員は、自己の表決の訂正を求めることができない。  
(簡易表決)
- 第88条 議長は、問題について異議の有無を会議に諮ることができる。異議がないと認めるときは、議長は、可決の旨を宣告する。ただし、議長の宣告に対して、出席議員3人以上から異議があるときは、議長は、起立の方法で表決をとらなければならない。

(表決の順序)

第89条 議員の提出した修正案は、委員会の修正案より先に表決をとらなければならない。

- 2 同一の議題について、議員から数個の修正案が提出されたときは、議長が表決の順序を決める。その順序は、原案に最も遠いものから先に表決をとる。ただし、表決の順序について出席議員3人以上から異議があるときは、議長は、討論を用いないで会議に諮って決める。
- 3 修正案が全て否決されたときは、原案について表決をとる。

#### 第9章 請願

(請願書の記載事項等)

第90条 請願書には、邦文を用いて、請願の趣旨、提出年月日及び請願者の住所(法人の場合にはその所在地及び名称)を記載し、請願者(法人の場合には代表者)が署名又は記名押印をしなければならない。

- 2 請願を紹介する議員は、請願書の表紙に署名又は記名押印をしなければならない。
- 3 請願書の提出は、平穩になされなければならない。
- 4 請願者が請願書(会議の議題となったものを除く。)を撤回しようとするときは、議長の承認を得なければならない。

(請願文書表の作成及び配布)

第91条 議長は、請願文書表を作成し、議員に配布する。

- 2 請願文書表には、請願書の受理番号、請願者の住所及び氏名、請願の要旨、紹介議員の氏名並びに受理年月日を記載する。
- 3 請願者数人連署のものは請願者某ほか何人と記載し、同一議員の紹介による数件の内容同一のものは請願者某ほか何人と記載するほかその件数を記載する。

(請願が2以上の委員会にわたる場合)

第92条 請願の内容が2以上の委員会の所管に属する場合は、2以上の請願が提出されたものとみなす。

(紹介議員の委員会出席)

第93条 委員会は、審査のため必要があると認めるときは、紹介議員の説明を求めることができる。

- 2 紹介議員は、前項の要求があったときは、これに応じなければならない。

(請願の審査報告)

第94条 委員会は、請願について審査の結果を次の区分により意見を付け、議長に報告しなければならない。

(1) 採択すべきもの

(2) 不採択とすべきもの

- 2 採択すべきものと決定した請願で、市長その他の関係機関に送付することを適当と認めるもの並びにその処理の経過及び結果の報告を請求することを適当と認めるものについては、その旨を付記しなければならない。

(請願の送付並びに処理の経過及び結果報告の請求)

第95条 議長は、議会の採択した請願で、市長その他の関係機関に送付しなければならないものはこれを送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求することに決したものについてはこれを請求しなければならない。

(陳情書の処理)

第96条 議長は、陳情書又はこれに類するもので、その内容が請願に適合するものは、請願書の例により処理するものとする。

#### 第10章 秘密会

(指定者以外の者の退場)

第97条 秘密会を開く議決があったときは、議長は、傍聴人及び議長の指定する者以外の者を議場の外に退去させなければならない。

- 2 委員会において秘密会を開くときは、前項の例による。

(秘密の保持)

第98条 秘密会の議事の記録は、公表しない。

- 2 秘密会の議事は、何人も秘密性の継続する限り、他に漏らしてはならない。

#### 第11章 公聴会及び参考人

(公聴会開催の手続)

第99条 会議において公聴会を開く議決があったときは、議長は、その日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を公示する。

(意見を述べようとする者の申出)

第100条 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、議長に申し出なければならない。

(公述人の決定)

第101条 公聴会において意見を聴こうとする利害関係者及び学識経験者等(以下「公述人」という。)は、前条の規定によりあらかじめ申し出た者及びその他の者の中から、議会において定め、議長から本人にその旨を通知する。

- 2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、一方に偏らないように公述人を選ばなければならない。

(公述人の発言)

第102条 公述人が発言しようとするときは、議長の許可を得なければならない。

- 2 公述人の発言は、その意見を聴こうとする案件の範囲を超えてはならない。
- 3 公述人の発言がその範囲を超え、又は公述人に不穏当な言動があるときは、議長は発言を制止し、又は退席させることができる。

(議員と公述人の質疑)

第103条 議員は、公述人に対して質疑をすることができる。

- 2 公述人は、議員に対して質疑をすることができない。

(代理人又は文書による意見の陳述)

第104条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、議会が特に許可した場合は、この限りでない。

- (参考人)  
第105条 会議において参考人の出席を求める議決があったときは、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。
- 2 参考人については、前3条の規定を準用する。
- 第12章 辞職及び資格の決定  
(議長及び副議長の辞職)  
第106条 議長が辞職しようとするときは副議長に、副議長が辞職しようとするときは議長に、辞表を提出しなければならない。
- 2 前項の辞表は、議会に報告し、討論を用いずに会議に諮ってその許否を決定する。
- 3 閉会中に副議長の辞職を許可した場合は、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。
- (議員の辞職)  
第107条 議員が辞職しようとするときは、議長に辞表を提出しなければならない。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、議員の辞職について、準用する。
- (資格決定の要求)  
第108条 法第127条第1項の規定による議員の被選挙権の有無又は法第92条の2の規定に該当するかどうかについて議会の決定を求めようとする議員は、要求の理由を記載した要求書を、証拠書類とともに、議長に提出しなければならない。
- (資格決定の審査)  
第109条 前条の要求については、議会は、第37条第3項の規定にかかわらず、委員会の付託を省略して決定することができない。
- (決定書の交付)  
第110条 議会が議員の被選挙権の有無又は法第92条の2の規定に該当するかどうかについての法第127条第1項の規定による決定をしたときは、議長は、その決定書を決定を求めた議員及び決定を求められた議員に交付しなければならない。
- 第13章 規律  
(品位の尊重)  
第111条 議員は、議会の品位を重んじなければならない。
- (携帯品)  
第112条 議場又は委員会の会議室に入る者(オンライン委員会にあっては、オンライン参加委員を含む。)は、帽子、外とう、えり巻、つえ、かさの類を着用し、又は携帯してはならない。ただし、病氣その他の理由により議長の許可を得たときは、この限りでない。
- (議事妨害の禁止)  
第113条 何人も、会議中は、みだりに発言し、騒ぎ、その他議事の妨害となる言動をしてはならない。
- (離席)  
第114条 議員は、会議中は、みだりにその席を離れてはならない。
- (禁煙)  
第115条 何人も、議場において喫煙してはならない。
- (新聞紙等の閲読禁止)  
第116条 何人も、会議中は、参考のためにするもののほか、新聞紙又は書籍の類を閲読してはならない。
- (資料等印刷物の配布許可)  
第117条 議場又は委員会の会議室において、資料、新聞紙、文書等の印刷物を配布するとき(オンライン委員会にあっては、オンライン参加委員に対して印刷物を配布するときを含む。)は、議長又は委員長の許可を得なければならない。
- (許可のない登壇の禁止)  
第118条 何人も、議長の許可がなければ演壇に登ってはならない。
- (議長の秩序保持権)  
第119条 全て規律に関する問題は、議長が定める。ただし、議長は、必要があると認めるときは、討論を用いずに会議に諮って定める。
- 第14章 懲罰  
(懲罰動議の提出)  
第120条 懲罰の動議は、文書をもって所定数の発議者が連署して、議長に提出しなければならない。
- 2 前項の動議は、懲罰事犯があった日から起算して3日以内に提出しなければならない。ただし、第98条第2項の規定の違反に係るものについては、この限りでない。
- (懲罰動議の審査)  
第121条 懲罰については、議会は、第37条第3項の規定にかかわらず、委員会の付託を省略して議決することはできない。
- (戒告又は陳謝の方法)  
第122条 戒告又は陳謝は、議会の決めた戒告文又は陳謝文によって行うものとする。
- (出席停止の期間)  
第123条 出席(オンライン委員会に、オンラインによって参加することを含む。以下この条及び次条において同じ。)停止は、10日を超えることができない。ただし、数個の懲罰事犯が併発した場合は既に出席を停止された者についてその停止期間内に更に懲罰事犯が生じた場合は、この限りでない。
- (出席停止期間中出席したときの措置)  
第124条 出席を停止された者がその期間内に議会の会議又は委員会に出席したときは、議長又は委員長は、直ちに退去(オンライン委員会におけるオンライン参加委員にあっては、オンラインによる参加を中止することをいう。)を命じなければならない。
- (懲罰の宣告)  
第125条 議会が懲罰の議決をしたときは、議長は、公開の議場において宣告する。
- 第15章 会議録  
(会議録の記載事項)  
第126条 会議録に記載し、又は記録する事項は、次のとおりとする。

- (1) 開会及び閉会に関する事項並びにその年月日時
- (2) 開議、散会、延会、中止及び休憩の日時
- (3) 出席及び欠席議員の氏名
- (4) 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名
- (5) 説明のため出席した者の職氏名
- (6) 議事日程
- (7) 議長の諸報告
- (8) 議員の異動並びに議席の指定及び変更
- (9) 委員会報告書及び少数意見報告書
- (10) 会議に付した事件
- (11) 議案の提出、撤回及び訂正に関する事項
- (12) 選挙の経過
- (13) 議事の経過
- (14) 記名投票における賛否の氏名
- (15) その他議長又は議会において必要と認めた事項

2 議事は、議長が定める方法によって記録する。

(会議録の配布)

第127条 会議録は、議員及び関係者に配布(会議録が電磁的記録をもって作成されている場合にあつては、電磁的方法による提供を含む。)する。

(会議録に掲載しない事項)

第128条 前条の会議録には、秘密会の議事並びに議長が取消しを命じた発言及び第63条の規定により取り消した発言は、掲載しない。

(会議録署名議員)

第129条 会議録に署名する議員(会議録が電磁的記録をもって作成されている場合にあつては、法第123条第3項に規定する署名に代わる措置をとる議員)は、3人とし、議長が会議において指名する。

(会議録の保存年限)

第130条 会議録の保存年限は、永年とする。

第16章 協議又は調整を行うための場

(協議又は調整を行うための場)

第131条 法第100条第12項の規定による議案の審査又は議会の運営に関し、協議又は調整を行うための場(以下「協議等の場」という。)を別表のとおり設ける。

2 前項に定めるもののほか、協議等の場を臨時に設けようとするときは、議会の議決でこれを決定する。

3 前項の規定により、協議等の場を設けるに当たっては、名称、目的、構成員、招集権者及び期間を明らかにしなければならない。

4 委員会条例第15条の2の規定は、協議等の場について準用する。

5 前項に規定するもののほか、協議等の場の運営その他必要な事項は、議長が別に定める。

第17章 議員の派遣

(議員の派遣)

第132条 法第100条第13項の規定により議員を派遣しようとするときは、議会の議決でこれを決定する。ただし、緊急を要する場合は、議長において議員の派遣を決定することができる。

2 前項の規定により、議員の派遣を決定するに当たっては、派遣の目的、場所、期間その他必要な事項を明らかにしなければならない。

第18章 補則

(会議規則の疑義に対する措置)

第133条 この規則の疑義は、議長が決定する。ただし、議員から異議があるときは、会議に諮って決定する。

附 則

1 この規則は、昭和42年10月1日から施行する。

2 松本市議会会議規則(昭和32年議会規則第1号)は、廃止する。

附 則(昭和50年10月17日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成元年9月29日議会規則第1号)

この規則は、平成元年10月1日から施行する。

附 則(平成4年2月26日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成4年6月10日議会規則第2号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成14年3月15日議会規則第1号)

この規則は、地方自治法等の一部を改正する法律(平成14年法律第4号)第1条中地方自治法(昭和22年法律第67号)第100条の改正規定の施行の日から施行する。

(施行の日=平成14年4月1日)

附 則(平成16年6月24日議会規則第2号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年3月14日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成20年9月29日議会規則第3号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成21年3月23日議会規則第1号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成23年3月18日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年2月28日議会規則第1号)



この規則は、公布の日から施行する。ただし、第73条第2項の改正規定は、平成25年3月1日から施行する。

附 則(平成25年5月16日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成26年5月16日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成27年3月13日議会規則第3号)

この規則は、平成27年5月1日から施行する。

附 則(平成27年7月1日議会規則第4号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成28年11月29日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年5月16日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和3年3月22日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表(第131条関係)

名称	目的	構成員	招集権者
議員協議会	市政に関する重要事案又は議会の運営に関し、協議又は調整を行うため	全議員	議長
常任委員協議会	各常任委員会の所管する事項に関し、協議又は調整を行うため	常任委員	常任委員長
当初予算説明会	当初予算に関し、協議又は調整を行うため	全議員	議長
政策部会	政策提案、政策提言、議会運営及び議会の機能強化に関し、協議又は調整を行うため	政策部会員	政策部会長
広報部会	議会だよりの編集及び発行その他の情報発信に関し、協議又は調整を行うため	広報部会員	広報部会長
交流部会	市民交流(議会報告会を含む。)及び議会交流に関し、協議又は調整を行うため	交流部会員	交流部会長
政策討論会	市政に関する重要な施策及び課題について、議員間で政策討論を行い、議会としての共通認識の醸成及び合意形成を図り、政策立案及び執行機関への政策提言を行うため	全議員	議長